

## 5 中部地域

### （1）地域と学校の現状

#### ①地域の概要

##### ■位置

中部地域は大津市の中央部に位置し、志賀<sup>14</sup>、比叡平、藤尾、長等、逢坂、中央の6小学校、皇子山、打出<sup>15</sup>の2中学校の通学区域（校区）が含まれています。



図 中部ブロックの小学校・中学校の位置と通学区域（校区）

<sup>14</sup> 志賀小学校からは、皇子山中学校と唐崎中学校に分かれて進学する。

<sup>15</sup> 打出中学校区のうち、平野小学校は中南部地域に属する。

## ■地形

比叡山から音羽山にかけて山並みに沿った地域で、山地から山麓の傾斜地、さらに平地が帯状に広がり、琵琶湖岸へと至る地形です。

一方、比叡平学区は比叡山中腹の山地にあり、また藤尾学区は大津市の西端、分水嶺を越えた山科盆地の一角を占めており、琵琶湖岸に広がる市街地からは離れています。

## ■市街地

山地山麓から琵琶湖岸に向かって緩やかな傾斜をもって広がる地域は、一部に農地も残りますが、そのほぼ全域が商業地や住宅地を中心とする市街地となっています。

比叡平学区は、比叡山中腹台地に昭和 30 年代に造成された住宅地が広がり、これと山間に位置する以前からの集落とで構成されています。藤尾学区は、国道 1 号沿いと山沿いに市街地が広がっています。両学区とも、仕事や買い物などの生活面で京都市側との関係が強くなっています。公共交通は、比叡平学区では路線バス、藤尾学区では京阪電車京津線の利用が必要です。

## ■歴史

古代、大津宮とそれに関連する遺跡が地域内の各所に残ります。また中世には園城寺が、大きな力を持ちこの地域に影響を与えました。近世に入ると、大津城が築かれ、水陸交通の拠点として整備されることで、大津町は港町・宿場町として繁栄しました。現在も大津市役所や滋賀県庁をはじめとする公共施設や事業所が立地し、大津市の中心市街地として中枢的な機能を多く有しています。

明治 22（1889）年の町村制施行時には、志賀小学校（比叡平小学校は昭和 54（1980）年に志賀小学校から分離新設）の校区は旧滋賀村<sup>16</sup>に、藤尾小学校、長等小学校、中央小学校、逢坂小学校の校区は旧大津町<sup>17</sup>に属していました。

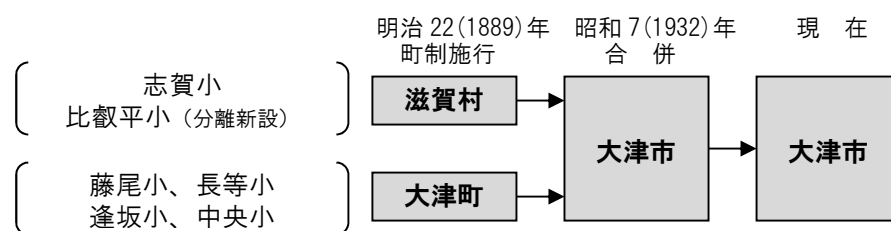


図 小学校区と旧町村・大津市の変遷

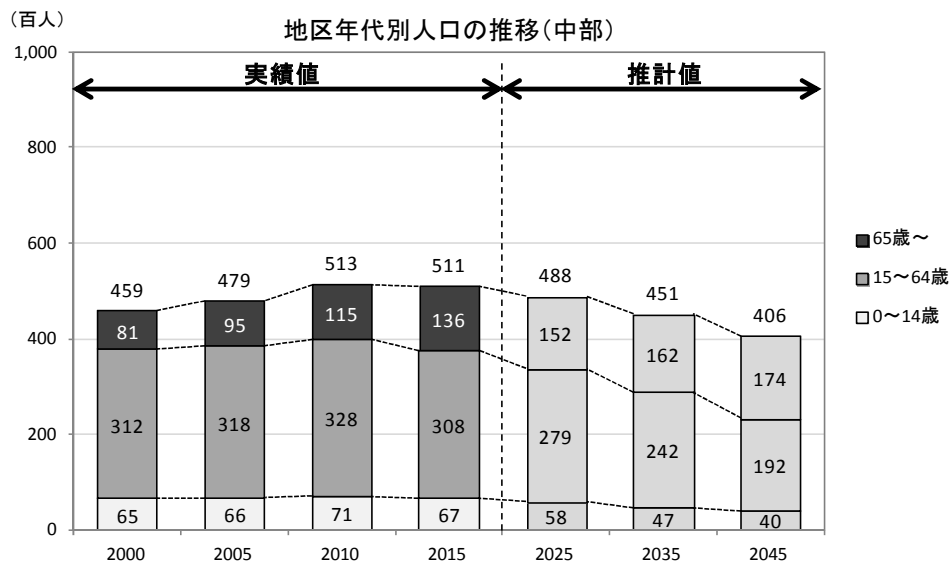
<sup>16</sup> 旧村名は、大津市への合併時のもの。

<sup>17</sup> 大津町は、明治 31（1898）年に市制施行し大津市となった。

## ■人口

中部地域の人口は、2015年現在で51,100<sup>18</sup>人です。近年は徐々に増加してきましたが、既に減少傾向となってきています。年齢別人口は、現状で年少人口が6,700人（13.1%）、生産年齢人口が30,800人（60.3%）、高齢人口は13,600人（26.6%）です。年少人口が減少し高齢人口が増加してきており、少子高齢化の傾向が著しいといえます。

将来人口の推計結果をみると、今後も総人口の減少傾向が続き、30年後の平成57(2045)年には40,600人となり、現状から10,400人、20.4%の減少が見込まれています。特に年少人口については、現在の6,700人から4,000人へ、2,700人（39.6%）の減少が予測されます。



資料 2000～2010： 2015：住民基本台帳人口（27年4月1日現在）、推計値：大津市推計結果

図 人口（三世代別）の推移と将来推計

<sup>18</sup> 実績人口及び推計人口は、100人の位に四捨五入している。

## ■児童生徒数

現在の児童生徒数及び学級数は、小学校が 6 校で計 2,392 名、98 学級、中学校は 2 校で計 1,645 名、57 学級となっています。

表 学校別児童生徒数の現況（平成 28 年 5 月 1 日現在）

		児童生徒数 (人)	学級数（学級）		
			通常	特別支援	計
小学校	志 賀	777	25	4	29
	比叡平	130	6	2	8
	藤 尾	183	6	1	7
	長 等	654	21	5	26
	逢 坂	409	13	3	16
	中 央	239	9	3	12
	計	2,392	80	18	98
中学校	皇子山	782	23	4	27
	打 出	863	26	4	30
	計	1,645	49	8	57

## ②学校の将来

### ■児童生徒数、学級数の推計

学校区別の将来人口推計から将来の児童生徒数及び学級数を算出すると、ブロック全体では平成28(2016)年と比べて平成57(2045)年に、小学校で872人(36.5%)、18学級(22.5%)、中学校では、630人(38.3%)、16学級(32.7%)の減少が見込まれます。

学校別にみると、現在全学年でクラス替えのできない規模の比叡平小学校と藤尾小学校のほか、皇子山中学校を加えた3校で、現状の人数から継続して減少していくと予想されます。その他の学校では、短期的な増加がみられますが、平成37(2025)年頃からは減少に転じ、それ以降は継続して減少していく見込みです。

学級数も同様に減少し、中央小学校では、平成52(2040)年頃から6学級となり、中部地域では比叡平小学校、藤尾小学校及び中央小学校の3校が全学年でクラス替えのできない規模の学校となる見込みです。他の学校については、平成57(2045)年時点でも全学年で7学級以上(中学校は4学級以上)を維持すると見込まれます。

1学級当たりの児童生徒数は、現在全学年でクラス替えのできない規模の比叡平小学校及び藤尾小学校では今後10人台で推移するものと推計されます。

表 学校別児童生徒数、学級数の将来動向

			小学校							中学校		
			志賀	比叡平	藤尾	長等	逢坂	中央	計	皇子山	打出	計
児童生徒数 (人)	現状値 <sup>19</sup>	H28(2016)	777	130	183	654	409	239	2,392	782	863	1,645
	推計値	H32(2020)	802	109	165	693	417	276	2,462	754	880	1,634
		H37(2025)	733	91	137	609	379	261	2,210	718	823	1,541
		H42(2030)	646	81	119	523	333	228	1,930	610	705	1,315
		H47(2035)	598	72	107	469	299	205	1,750	539	635	1,174
		H52(2040)	566	66	99	433	275	189	1,628	498	584	1,082
		H57(2045)	528	62	92	410	257	171	1,520	467	548	1,015
学級数 (学級)	現状値	H28(2016)	25	6	6	21	13	9	80	23	26	49
	推計値	H32(2020)	24	6	6	24	12	12	84	24	27	51
		H37(2025)	24	6	6	20	12	12	80	21	24	45
		H42(2030)	20	6	6	18	12	12	74	18	21	39
		H47(2035)	18	6	6	18	12	8	68	18	21	39
		H52(2040)	18	6	6	14	12	6	62	15	18	33
		H57(2045)	18	6	6	14	12	6	62	15	18	33
学級当たり児童・生徒数 (人)	現状値	H28(2016)	31.1	21.7	30.5	31.1	31.5	26.6	29.9	34.0	33.2	33.6
	推計値	H32(2020)	33.4	18.2	27.5	28.9	34.8	23.0	29.3	31.4	32.6	32.0
		H37(2025)	30.5	15.2	22.8	30.5	31.6	21.8	27.6	34.2	34.3	34.2
		H42(2030)	32.3	13.5	19.8	29.1	27.8	19.0	26.1	33.9	33.6	33.7
		H47(2035)	33.2	12.0	17.8	26.1	24.9	25.6	25.7	29.9	30.2	30.1
		H52(2040)	31.4	11.0	16.5	30.9	22.9	31.5	26.3	33.2	32.4	32.8
		H57(2045)	29.3	10.3	15.3	29.3	21.4	28.5	24.5	31.1	30.4	30.8

<sup>19</sup> 現状値：平成28年5月1日現在

## ■余剰となる校舎面積の推計

中部地域の6小学校及び2中学校の保有校舎面積の合計は 41,528 m<sup>2</sup>あります。現状の保有校舎面積から児童生徒数の減少により将来的に余剰となる校舎面積は 2,853 m<sup>2</sup>と見込まれます。

中部地域の小学校は、元々施設規模が小さく、児童数の減少による学級数の減少も比較的少ないことから、将来的にも余剰スペースが発生しない学校が多いと見込まれます。また、中学校も第3期までは大きな余剰スペースの発生は見込まれません。

表 余剰校舎面積の将来推計

単位：m<sup>2</sup>

	小学校							中学校			合計
	志賀	比叡平	藤尾	長等	逢坂	中央	計	皇子山	打出	計	
第1期 ～H34(2022)	0	86	1,324	0	0	0	1,410	0	0	0	1,410
第2期 H35(2023)～ H44(2032)	0	↓	↓	0	0	0	↓	175	0	175	1,585
第3期 H45(2033)～ H54(2042)	0	↓	↓	0	0	0	↓	704	739	1,443	2,853
第3期後 H55(2043)～	0	↓	↓	0	0	0	↓	↓	↓	↓	2,853

(参考)

市内小中学校の平均校舎面積（教室、廊下等含む） 5,796 m<sup>2</sup>

市内小中学校の平均的な普通教室の面積 64 m<sup>2</sup>

（２）学校規模等適正化に係る現状と課題の整理

適正化の観点	ブロック全体	特に課題の大きい学校
<p><b>①教育的観点</b></p> <p>学校規模別に対応した教育環境の充実に向けて</p>	<p><b>【児童生徒数、学級数】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>現状、小学校 6 校中 2 校が小規模校であり、大規模校はない。小規模校が占める割合が高く、学校間の規模の差が大きい。中学校 2 校については、小規模校、大規模校ともにない。</li> <li>将来の児童生徒数の推移をみると、短期的には増加する学校もあるが、中長期的にみると全小中学校で大幅な減少が予測される（平成 27（2015）年→平成 57（2045）年の 30 年間で、小学校 37%減、中学校 38%減）</li> <li>1 学級当たりの児童数は、全校で 6 学級以下となる小学校での減少が大きくなる。</li> <li>小規模校も現状より拡大するとみられ、小規模化の課題への対応が必要である。</li> </ul> <p><b>【通学距離、通学時間】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>現行の通学区域では、最大の通学距離が小学校で 1.8km（徒歩通学時 29 分）、中学校では 4.5km（同 61 分）と、各学校ともに基準を超える通学距離は生じていない。</li> <li>学校を中心に概ね等距離の通学区域が設定されているため、他学区の学校の方が本来校よりも近いという問題はみられない。</li> <li>ただし、比叡平小及び藤尾小の校区から皇子山中中学校へ通学する生徒は、地理的に独立しているため、交通機関の利用が必要となっている。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>比叡平小、藤尾小は 6 学級以下で、クラス替えができない状況である。</li> <li>加えて、比叡平小では平成 32（2020）年以降、学級当たりの児童数が 10 人台となり減少傾向で推移する。</li> <li>中央小は平成 52（2040）年以降 6 学級となる見込みである。</li> <li>比叡平小は、山中地区からの通学が標高差・距離共に大きく、徒歩での通学が困難である。</li> </ul>
<p><b>②地域コミュニティにおける学校の役割の観点</b></p> <p>学校・地域連携による地域コミュニティの核や地域の人材育成に向けて</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>全ての学校が、災害時における地域の指定避難所となっており、かつ、その多くが学区内で最大の収容能力を持つ施設に該当するため、地域防災上重要な役割を果たしている。</li> <li>全小学校の体育館、運動場が学校開放で市民に利用されており、学区民運動会の開催等とあわせて、地域の諸活動、コミュニケーションの場としての役割が大きい。</li> <li>各学校ともに、地域学習への住民参加や学校協力者会議を実施しているほか、一部の中学校ではコミュニティ・スクールの導入により、地域住民が学校運営に参画されている。</li> <li>地域の人材を学習やクラブ活動に積極的に活用し、児童と地域の交流を促進している学校が多い。</li> <li>学校選択制により、本来とは異なる中学校を選択する生徒が多い地域では、中学校レベルでの学校と地域の一体感が薄れてくるという懸念がある。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>志賀小の校区からは、学校選択制を利用するなどして唐崎中ではなく皇子山中へ通学する生徒が多い。</li> </ul>
<p><b>③財政的観点</b></p> <p>学校施設の持続可能な維持・整備に向けて</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>余剰スペースが発生すると見込まれる学校に限られるため、他用途転換や減築という選択肢が限定される。</li> <li>平成に入ってから建て替えた 1 校を除き、昭和 30 年代から昭和 50 年代にかけて建設された学校が多い。大規模改修を実施している学校も多いが、今後維持管理経費の増加や更なる延命化のための大規模改修経費が必要となることが見込まれる。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>藤尾小は児童数の減少により余剰スペースが発生している。</li> </ul>

### （3）学校規模等適正化の検討の方向性

#### ①教育的観点から検討が必要な学校

##### 1) 小規模な学校 i 比叡平小学校、藤尾小学校

##### ii 中央小学校

i 現在全学年でクラス替えができない小規模な学校は2校あり、将来推計では1学級当たりの児童数も減少する見込みです。多様な対人関係による経験や学習機会を確保するため、地理的に独立している状況も考慮しつつ、現時点から学校規模等適正化に向けて検討を進めていく必要があります。

ii 現在いずれかの学年でクラス替えができる規模を有する中央小学校ですが、平成52（2040）年頃には全学年でクラス替えができなくなる見込みです。一時児童数の増加も見込まれていることから、今後の児童数の推移を注視する必要がありますが、将来的には学校規模等適正化に向けて検討を進めていく必要があります。

##### 2) 大規模な学校

現在、中部地域では児童生徒数が1,200人を超える大規模な学校はありません。また、30年後の将来予測でも1,200人を超えることはない見込みです。

##### 3) その他の学校

小規模な学校と隣接する学校は、通学区域の見直しや統合の可能性について考慮する必要があります。



## ②地域コミュニティにおける学校の役割の観点からの留意事項

### 1) 通学区域の見直しを行う場合

現在の自治会組織の範囲を考慮し、地域コミュニティを分断することがないように配慮する必要があります。また、学区と通学区域が異なることとなった場合、学区運動会等の地域活動で支障が生じる可能性があることから、地域コミュニティとしての一体性を維持するための方策が必要です。

新たな通学区域における登下校の安全を確保するため、地域の協力体制も踏まえ検討する必要があります。

志賀小学校区からは唐崎中学校と皇子山中学校に分かれて進学していますが、学校選択制により本来校以外の学校に多数が通学している状況を踏まえ、両中学校については実情に合わせた通学区域に見直す検討も必要です。

### 2) 学校統合を行う場合

地域の学校が統合された場合には、学校の通学区域・学区の範囲が広域化することから、統合後の学校と地域との関係が希薄化することが懸念されます。そのため、統合後の地域においては、コミュニティ・スクールや学校・地域コーディネート本部事業の導入など、学校との関わりを深めるような工夫が求められます。

また、学校は、地域コミュニティの拠点であるとともに、防災拠点としての役割を有しています。学校としての役割を終えた施設の利用にあっては、こうした多様な機能の維持が求められます。

### 3) 学校と他の施設との複合化を行う場合

既存の学校施設では余剰スペースが限られてくることから、子どもの教育環境の向上や安全面を確保した上で、地域にとっても魅力のある施設と複合化するためには、増築や改築といった大規模な施設改修が必要です。

### ③財政的観点からの留意事項

#### 1) 減築や他用途転換を行う場合

中部地域の学校は余剰スペースが限られており、棟単位で減築が実施できる学校も限られている状況ですが、子どもたちの教育環境の向上につなげるため、学校運営に支障のない範囲で棟の一部の余剰スペースを用途転換し、他の公共施設等と複合化することが考えられます。他用途転換による施設複合化を行う場合は、校舎と他の施設を物理的に区切る等、大規模な施設改修が必要となることから、大規模改修時に行うことが最適といえます。

#### 2) 学校統合を行う場合

学校統合により児童生徒数が増加し、統合先の校舎では必要な面積が不足する場合は、増築が必要となることに留意する必要があります。

建築年が新しい学校を統合先とする方がコスト縮減にはつながりますが、地理的な条件や施設規模等から建築年が古く老朽化が進んでいる学校を統合先とする場合は、延命化を図るため大規模改修や将来的な改築についても検討が必要になります。

#### 3) 小中一貫校を行う場合

既存校舎を活用して小中一貫校を実施する場合、必要な面積を確保するために増築が必要となるとともに、幅広い年齢の児童生徒が学び合える環境を整えるための施設改修が必要です。

## 6 中南部地域

### （1）地域と学校の現状

#### ①地域の概要

##### ■位置

中南部地域は大津市の中南部に位置し、平野<sup>20</sup>、膳所、富士見、晴嵐<sup>21</sup>の4小学校、粟津、北大路の2中学校の通学区域（校区）が含まれています。



図 中南部地域の小学校・中学校の位置と通学区域

<sup>20</sup> 平野小学校からは、中部地域の打出中学校に進学する。

<sup>21</sup> 晴嵐小学校からは、粟津中学校と北大路中学校に分かれて進学する。

## ■地形

音羽山から千頭山にかけての山並に沿った地域で、山麓には広い丘陵地が広がりため池が多くみられます。そこから琵琶湖岸・瀬田川にかけて平地が続いています。

## ■市街地

平地は、全域がほぼ市街地化されており、古くからの町並みが広がっています。膳所や石山を中心に商店街が立地し、南部には大企業の工場も複数立地しています。地域の西の山麓部付近には複数の住宅団地が形成されています。地域の北部になぎさ公園や大型商業施設等が立地し、大津市でもにぎわいのある地域となっています。

また、公共交通としてはJR東海道線や京阪石坂線が通っているほか、国道1号線や名神高速道路といった道路網も発達しており、交通の利便性は高くなっています。

## ■歴史

地域内には、茶臼山古墳や保良宮の故地などが、古くからの歴史を伝えています。近世には膳所城が築かれ、今も城下町の雰囲気を残しています。また、松尾芭蕉の墓が義仲寺にあり、幻住庵などのゆかりの地も残ります。

明治22（1889）年の町村制施行時には、平野小学校の校区は旧大津町に、膳所小学校、富士見小学校の校区は旧膳所村<sup>22</sup>に、晴嵐小学校（昭和11（1936）年に膳所小学校、石山小学校から分離新設）は膳所村と旧石山村<sup>23</sup>に属していました。

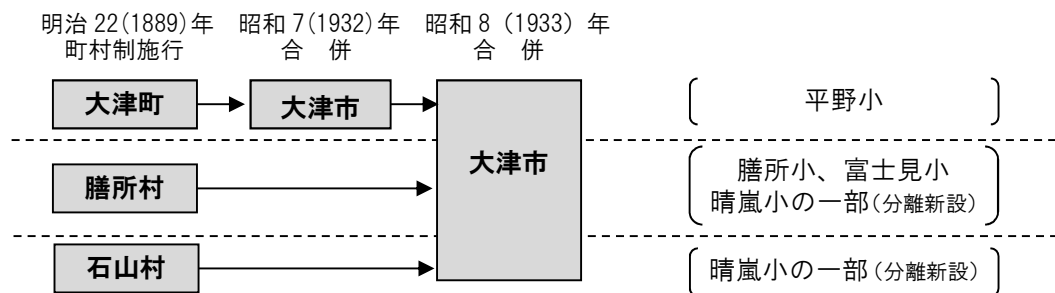


図 小学校区と旧町村・大津市の変遷

## ■人口

中南部地域の人口は、2015年現在で61,600人<sup>24</sup>です。近年は徐々に増加してきましたが、今後は減少が予想されます。年齢別人口は、現状で年少人口が8,700人（14.2%）、生産年齢人口が38,100人（61.8%）、高齢人口は14,800人（24.0%）です。比較的年少人口の割合が高いですが、近年は年少人口が減少し高齢人口が増加してきており、少子高齢化が進んでいます。

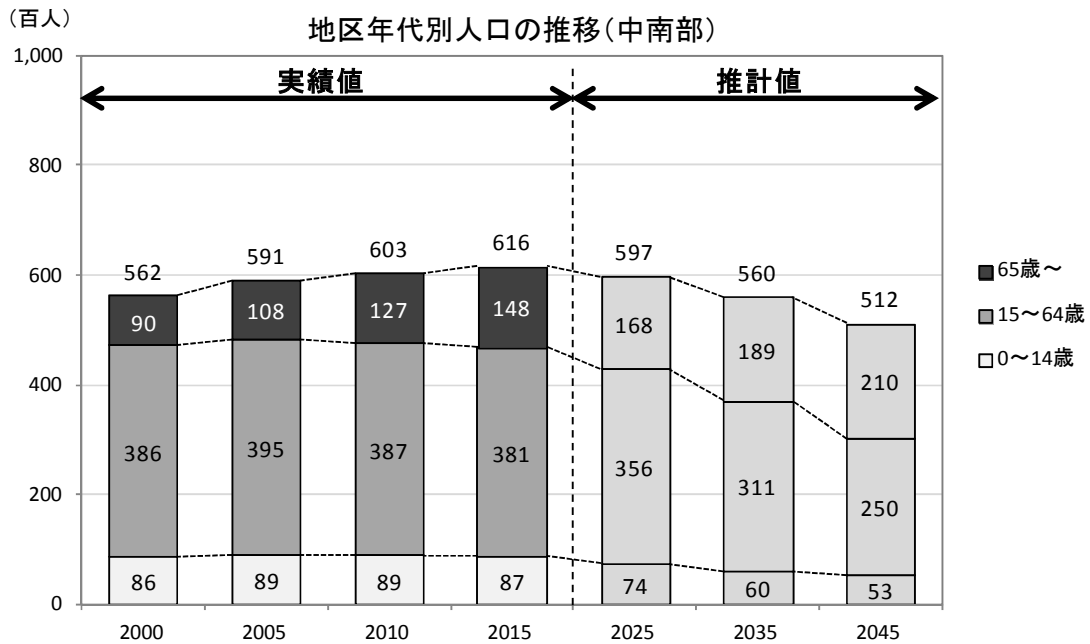
将来人口の推計結果をみると、今後も総人口の減少傾向が続き、30年後の平成57(2045)年には51,200人となり、現状から10,400人、16.9%の減少が見込まれています。特に年少人口に

<sup>22</sup> 膳所村は、明治34（1901）年町村制施行し膳所町となった。

<sup>23</sup> 石山村は、昭和5（1930）年に町制施行し石山町となった。

<sup>24</sup> 実績人口及び推計人口は、100人の位に四捨五入している。

については、現在の8,700人から5,300人へ、3,400人（39.4%）の減少が予測されます。



資料 2000～2010：国勢調査、2015：住民基本台帳人口（28年4月1日現在）、推計値：大津市推計結果

図 人口（三世代別）の推移と将来推計

### ■児童生徒数

現在の児童生徒数及び学級数は、小学校が4校で計3,081名、113学級、中学校は2校で計1,063名、39学級となっています。

表 学校別児童生徒数の現況（平成28年5月1日現在）

		児童生徒数 (人)	学級数(学級)		
			通常	特別支級	計
小学校	平野	1,153	35	4	39
	膳所	625	21	5	26
	富士見	470	15	2	17
	晴嵐	833	27	4	31
	計	3,081	98	15	113
中学校	粟津	526	15	5	20
	北大路	537	16	3	19
	計	1,063	31	8	39
中学校 (参考)	打出	863	26	4	30

②学校の将来

■児童生徒数、学級数の推計

学校区別の将来人口推計から将来の児童生徒数及び学級数を算出すると、ブロック全体では平成28(2016)年と比べて平成57(2045)年に、小学校で1,139人(37.0%)、30学級(30.6%)、中学校では、402人(34.9%)、10学級(32.3%)の減少が見込まれます。

学校別にみると、晴嵐小学校が短期的に増加し、膳所小学校及び富士見小学校は横ばいが予想されます。また、栗津中学校、北大路中学校も一旦減少後少し増加するものの、その後は減少に転じる見込みです。他の小学校は現状の人数から減少していくと予想されます。

学級数も長期的には減少していきますが、30年後の平成57(2045)年においても、全学年でクラス替えのできない6学級以下(中学校は3学級以下)の規模の学校は生じないと見込まれます。

学級当たり児童生徒数の変動は小さく、少ない学校でも25人以上は確保できる見通しです。

表 学校別児童生徒数、学級数の将来動向

			小学校					中学校			(参考)
			平野	膳所	富士見	晴嵐	計	栗津	北大路	計	打出
児童生徒数(人)	現状値 <sup>25</sup>	H28(2016)	1,153	625	470	833	3,081	526	537	1,063	863
	推計値	H32(2020)	1,043	626	473	889	3,031	454	493	947	880
		H37(2025)	891	569	424	828	2,712	473	510	983	823
		H42(2030)	794	506	384	722	2,406	405	437	842	705
		H47(2035)	732	464	352	665	2,213	365	396	761	635
		H52(2040)	688	432	328	623	2,071	339	367	706	584
		H57(2045)	651	400	311	580	1,942	316	345	661	548
学級数(学級)	現状値	H28(2016)	35	21	15	27	98	15	16	31	26
	推計値	H32(2020)	32	18	18	28	96	15	15	30	27
		H37(2025)	30	18	14	26	88	15	15	30	24
		H42(2030)	26	18	12	24	80	12	15	27	21
		H47(2035)	24	18	12	24	78	12	12	24	21
		H52(2040)	24	14	12	20	70	12	12	24	18
		H57(2045)	24	14	12	18	68	9	12	21	18
児童生徒数(人) 学級当たり	現状値	H28(2016)	32.9	29.8	31.3	30.9	31.4	35.1	33.6	34.3	33.2
	推計値	H32(2020)	32.6	34.8	26.3	31.8	31.6	30.3	32.9	31.6	32.6
		H37(2025)	29.7	31.6	30.3	31.8	30.8	31.5	34.0	32.8	34.3
		H42(2030)	30.5	28.1	32.0	30.1	30.1	33.8	29.1	31.2	33.6
		H47(2035)	30.5	25.8	29.3	27.7	28.4	30.4	33.0	31.7	30.2
		H52(2040)	28.7	30.9	27.3	31.2	29.6	28.3	30.6	29.4	32.4
		H57(2045)	27.1	28.6	25.9	32.2	28.6	35.1	28.8	31.5	30.4

<sup>25</sup> 現状値：平成28年5月1日現在

## ■余剰となる校舎面積の推計

中南部地域の4小学校及び2中学校の保有校舎面積の合計は 40,395 m<sup>2</sup>あります。現状の保有校舎面積から児童生徒数の減少により将来的に余剰となる校舎面積は 4,907 m<sup>2</sup>と見込まれます。

中南部地域の小学校は、施設規模が大きい学校が多いですが、児童数の減少による学級数の減少も少ないことから、将来的に発生が見込まれる余剰スペースは限られています。

一方で、粟津中学校も施設規模が大きい学校ですが、生徒数の減少によって学級数も大きく減少することから、将来的には大きな余剰スペースが発生する見込みです。

表 余剰校舎面積の将来推計

単位：m<sup>2</sup>

	小学校					中学校			合計
	平野	膳所	富士見	晴嵐	計	粟津	北大路	計	
第1期 ～H34(2022)	0	104	0	0	104	777	260	1,037	1,141
第2期 H35(2023)～ H44(2032)	0	↓	916	0	1,020	1,308	260	1,568	2,588
第3期 H45(2033)～ H54(2042)	0	983	↓	0	1,899	↓	↓	↓	3,467
第3期以降 H55(2043)～	0	↓	↓	176	2,075	2,572	↓	2,832	4,907

(参考)

市内小中学校の平均校舎面積（教室、廊下等含む） 5,796 m<sup>2</sup>

市内小中学校の平均的な普通教室の面積 64 m<sup>2</sup>

（２）学校規模等適正化に係る現状と課題の整理

適正化の観点	ブロック全体	特に課題の大きい学校
<p><b>①教育的観点</b></p> <p>学校規模別に対応した教育環境の充実に向けて</p>	<p><b>【児童生徒数、学級数】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>現状、小学校 3 校、中学校 2 校共に、小規模な学校、大規模な学校ともない。</li> <li>将来の児童生徒数の推移をみると、短期的には増加する学校もあるが、中長期的にみると全小中学校で大幅な減少が予測される（平成 28（2016）年→平成 57（2045）年、小学校 37%減、中学校約 35%減）</li> <li>1 学級当たりの児童数には、全校で大きな変動はないものと見込まれる。</li> <li>小規模な学校の発生は将来にわたってないものとみられる。</li> </ul> <p><b>【通学距離、通学時間】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>現行の通学区域では、最大の通学距離が小学校で 2.7km（徒歩通学時 43 分）、中学校では 2.5km（同 34 分）と、各学校ともに基準を超える通学距離は生じていない。</li> <li>一部地域では、他学区の学校の方が本来校よりも近い場合がある。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>富士見小の校区の一部では、膳所小が近く、粟津中の校区の一部では、打出中が近く、学校選択制を利用して本来校以外に通学している児童生徒がいる。</li> <li>晴嵐小からは粟津中と北大路中に分かれて進学している。</li> </ul>
<p><b>②地域コミュニティにおける学校の役割の観点</b></p> <p>学校・地域連携による地域コミュニティの核や地域の人材育成に向けて</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>全ての学校が、災害時における地域の指定避難所となっており、かつ、その多くが学区内で最大の収容能力を持つ施設に該当するため、地域防災上重要な役割を果たしている。</li> <li>全小学校の体育館、運動場が学校開放で市民に利用されており、学区民運動会の開催等とあわせて、地域の諸活動、コミュニケーションの場としての役割が大きい。</li> <li>図書ボランティアやゲストティーチャーによる地域住民との交流のほか、通学路における子どもの安全を守るため、スクールガードをはじめ学区内の団体と連携した活動が行われている。</li> <li>学校選択制により、本来とは異なる小学校及び中学校を選択する生徒が多い地域では、学校と地域の一体感が薄れてくるという懸念がある。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>学校選択制を利用するなどして、一部の児童生徒は富士見小校区から膳所小へ、膳所小校区から平野小へ、粟津中校区から打出中へ、北大路中校区から粟津中へ通学しており、学区の範囲と異なっている。</li> </ul>
<p><b>③財政的観点</b></p> <p>学校施設の持続可能な維持・整備に向けて</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>他の地域と比較して校舎面積の大きい学校が多く、また、昭和 30 年代から 40 年代にかけて建設されていることから、今後、維持管理経費が増加することが見込まれる。</li> </ul>	



### （3）学校規模等適正化の検討の方向性

#### ①教育的観点から検討が必要な学校

##### 1)小規模な学校

現在、中南部地域ではクラス替えができない小規模な学校はありません。また、30年後の将来予測でも小規模となる学校はない見込みです。

##### 2)大規模な学校

現在、中南部地域では児童生徒数が1,200人を超える大規模な学校はありません。また、30年後の将来予測でも1,200人を超えることはない見込みです。

##### 3)その他の学校

小規模な学校は将来的にもない見込みですが、教育環境の充実のため、通学区域の見直しや統合の可能性を検討する必要があります。

特に、晴嵐小学校からは粟津中学校と北大路中学校に分かれて進学していますが、小中学校の連携の観点からは同じ中学校に通うことが望ましく、そのための検討が必要といえます。

## ②地域コミュニティにおける学校の役割の観点からの留意事項

### 1) 通学区域の見直しを行う場合

現在の自治会組織の範囲を考慮し、地域コミュニティを分断することがないように配慮する必要があります。また、学区と通学区域が異なることとなった場合、学区運動会等の地域活動で支障が生じる可能性があることから、地域コミュニティとしての一体性を維持するための方策が必要です。

一方で、富士見小学校の校区の一部では膳所小学校の方が近く、粟津中学校の校区の一部では打出中学校がより近いことから、学校選択制により本来校以外の学校に通学している状況を踏まえ、地域の実情に合わせた通学区域に見直す検討も必要です。

### 2) 学校と他の施設との複合化を行う場合

既存の学校施設では余剰スペースが限られてくることから、子どもの教育環境の向上や安全面を確保した上で、地域にとっても魅力のある施設と複合化するためには、増築や改築といった大規模な施設改修が必要です。

### ③財政的観点からの留意事項

#### 1) 減築や他用途転換を行う場合

子どもたちの教育環境の向上につなげるため、学校運営に支障のない範囲で余剰スペースを用途転換し、他の公共施設等と複合化することが考えられますが、他用途転換による施設複合化を行う場合や棟単位で校舎面積を削減する場合は、校舎と他の施設を物理的に区切る等、大規模な施設改修が必要となることから、大規模改修時に行うことが最適といえます。

特に中南部地域の学校は校舎面積が大きいことから、計画的な大規模改修の実施とともに、必要に応じて減築等を行っていく必要があります。

#### 2) 学校統合を行う場合

学校統合により児童生徒数が増加し、統合先の校舎では必要な面積が不足する場合は、増築が必要となることに留意する必要があります。

建築年が新しい学校を統合先とする方がコスト縮減にはつながりますが、地理的な条件や施設規模等から建築年が古く老朽化が進んでいる学校を統合先とする場合は、延命化を図るため大規模改修や将来的な改築についても検討が必要になります。

## 7 南部地域

### （1）地域と学校の現状

#### ①地域の概要

##### ■位置

南部地域は大津市の南部に位置し、石山、南郷、大石、田上<sup>26</sup>の4小学校、石山、南郷の2中学校の通学区域（校区）が含まれています。

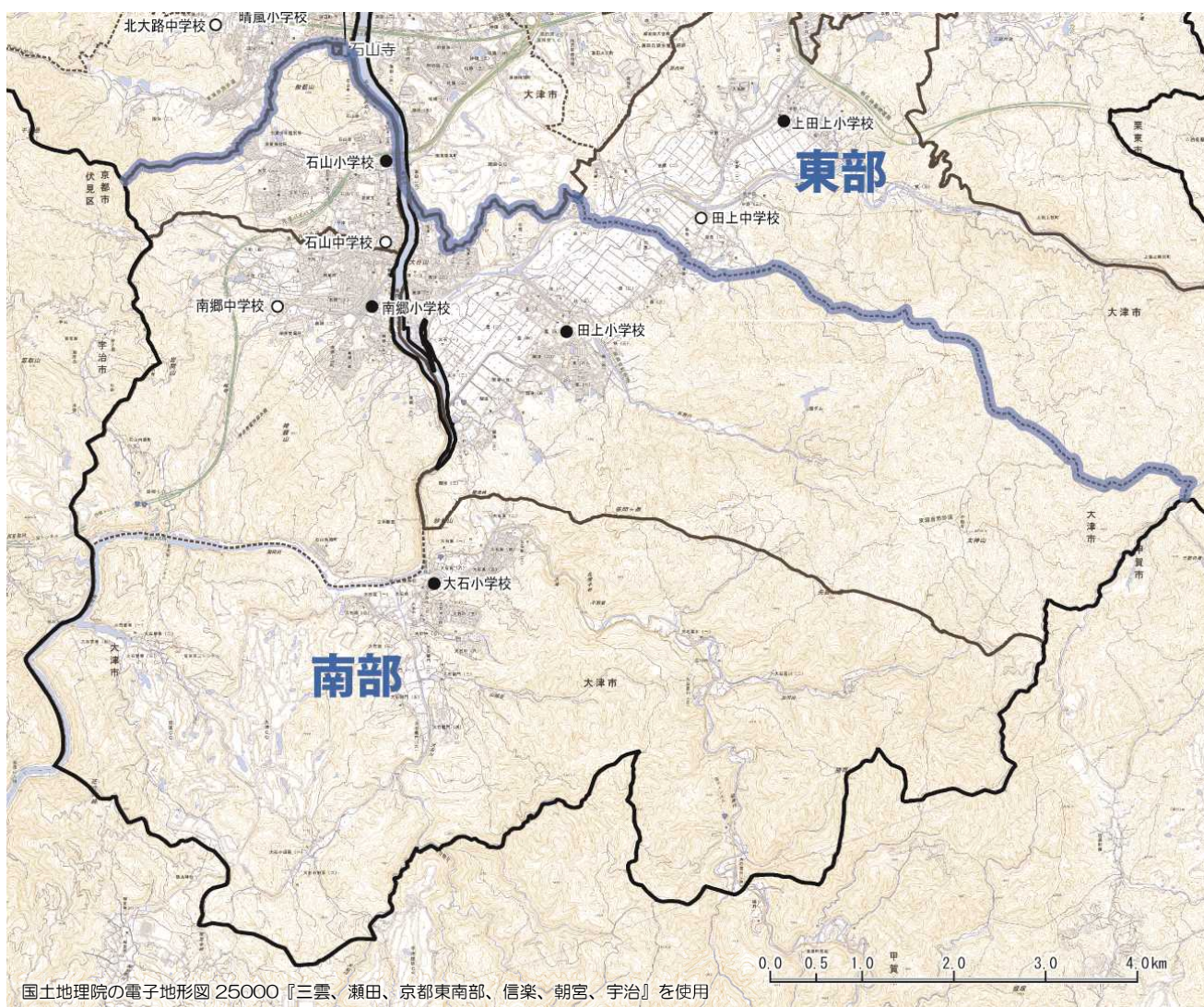


図 南部地域の小学校・中学校の位置と通学区域（校区）

<sup>26</sup> 田上小学校からは、東部地域の田上中学校に進学する。

## ■地形

地域北部の瀬田川沿いには比較的広い平地がまとまって分布しており、田上では大戸川に沿って広大な田園が広がっています。地域南部では、大石のほか、山間の瀬田川支流沿いに平地がみられます。

## ■市街地

北部の石山学区、南郷学区は、古くからの集落と新たに開発された大規模な住宅地によりほぼ全域が市街化されています。田上学区は農村地帯で、集落が点在し、一部には小規模な住宅団地も立地しています。大石学区は中心部には小規模な住宅団地が立地して市街化していますが、山間部の谷筋に集落が点在しています。

京阪石坂線の駅もありますが、公共交通は路線バスが中心となっています。

## ■歴史

地域内には、石山貝塚など縄文時代の遺跡が見られ、早くから開けた地でした。石山寺は、観音霊場として平安時代から信仰を集め、岩間寺や立木観音も人々の崇敬を集める古刹です。田上山は、古代、平城京等への用材供給地として伐採が進み荒廃しましたが、近代に砂防工事が行われ、緑が戻ってきました。

明治22(1889)年の町村制施行時には、石山小学校、南郷小学校(南郷小学校は昭和54(1979)年に石山小学校から分離新設)の校区は旧石山村<sup>27</sup>に、大石小学校は旧大石村に、田上小学校は下田上村に属していました。

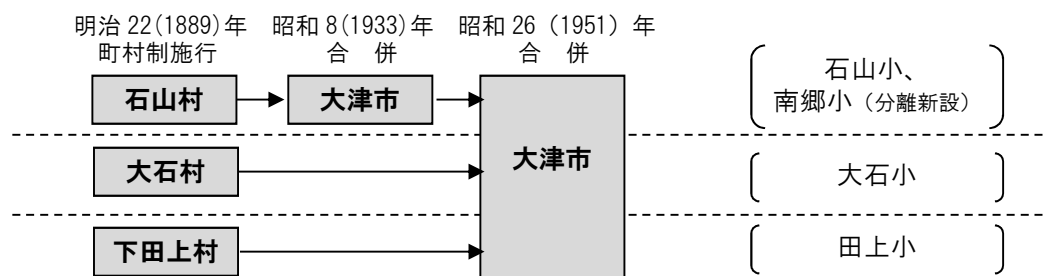


図 小学校区と旧町村・大津市の変遷

## ■人口

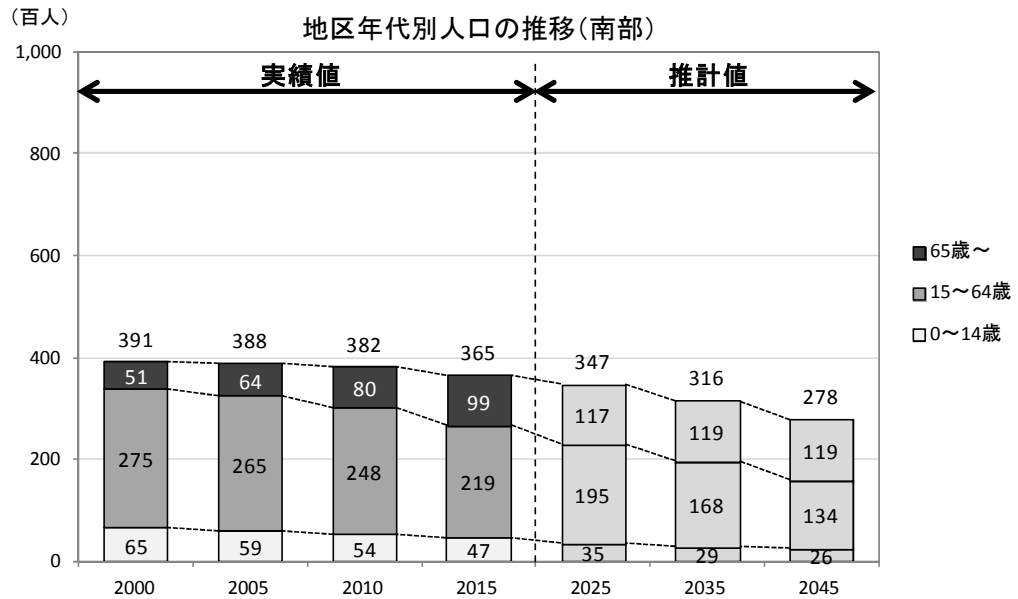
南部地域の人口は、2015年現在で36,500人<sup>28</sup>であり、近年は減少傾向が続いています。年齢別人口は、現状で年少人口が4,700人(12.9%)、生産年齢人口が21,900人(60.1%)、高齢人口は9,900人(27.0%)です。年少人口が減少し高齢人口が増加してきており、少子高齢化が進んでいます。

将来人口の推計結果をみると、今後も総人口の減少傾向が続き、30年後の平成57(2045)年には27,800人となり、現状から8,700人、23.8%の減少が見込まれています。特に年少人口に

<sup>27</sup> 石山村は、昭和5(1930)年に町制施行し石山町となった。

<sup>28</sup> 実績人口及び推計人口は、100人の位に四捨五入している。

については、現在の4,700人から2,600人へ、2,100人(45.8%)の大幅な減少が予測されます。



資料 2000～2010：国勢調査、2015：住民基本台帳人口（28年4月1日現在）、推計値：大津市推計結果

図 人口（三世代別）の推移と将来推計

### ■児童生徒数

現在の児童生徒数及び学級数は、小学校が4校で計1,859名、75学級、中学校は2校で計795名、29学級となっています。

表 学校別児童生徒数の現況（平成28年5月1日現在）

		児童生徒数 (人)	学級数(学級)		
			通常	特別支級	計
小学校	石山	540	18	4	22
	南郷	542	17	3	20
	大石	327	12	1	13
	田上	450	16	4	20
	計	1,859	63	12	75
中学校	石山	304	10	2	12
	南郷	491	15	2	17
	計	795	25	4	29
中学校 (参考)	田上	276	9	1	10

②学校の将来

■児童生徒数、学級数の推計

学校区別の将来人口推計から将来の児童生徒数及び学級数を算出すると、ブロック全体では平成28(2016)年と比べて平成57(2045)年に、小学校で818人(44.0%)、21学級(33.3%)、中学校では、401人(50.4%)、10学級(40.0%)の減少が見込まれます。

全ての小中学校で現状の人数から減少していくと予想されますが、特に中学校での減少率が高い見込みです。

学級数も減少していきますが、特に大石小学校では、平成42(2030)年以降、全学年でクラス替えのできない6学級となる見込みです。他の学校では、平成57(2045)年度時点でも7学級以上(中学校は4学級以上)を維持すると見込まれます。

学級当たり児童生徒数の変動は小さく、少ない学校でも20人前後は確保できる見通しです。

表 学校別児童生徒数、学級数の将来動向

			小学校					中学校			(参考)
			石山	南郷	大石	田上	計	石山	南郷	計	田上
児童生徒数(人)	現状値 <sup>29</sup>	H28(2016)	540	542	327	450	1,859	304	491	795	276
	推計値	H32(2020)	509	491	245	390	1,635	275	388	663	233
		H37(2025)	442	430	205	332	1,409	234	316	550	185
		H42(2030)	397	387	185	301	1,270	206	282	488	163
		H47(2035)	366	354	165	275	1,160	187	256	443	150
		H52(2040)	349	334	158	255	1,096	174	232	406	137
		H57(2045)	334	316	154	237	1,041	169	225	394	129
学級数(学級)	現状値	H28(2016)	18	17	12	16	63	10	15	25	9
	推計値	H32(2020)	18	18	12	14	62	9	12	21	9
		H37(2025)	14	14	8	12	48	9	9	18	6
		H42(2030)	14	12	6	12	44	6	9	15	6
		H47(2035)	12	12	6	12	42	6	9	15	6
		H52(2040)	12	12	6	12	42	6	9	15	6
		H57(2045)	12	12	6	12	42	6	9	15	6
児童生徒数(人) 学級当たり	現状値	H28(2016)	30.0	31.9	27.3	28.1	29.5	30.4	32.7	31.8	30.7
	推計値	H32(2020)	28.3	27.3	20.4	27.9	26.4	30.6	32.3	31.6	25.9
		H37(2025)	31.6	30.7	25.6	27.7	29.4	26.0	35.1	30.6	30.8
		H42(2030)	28.4	32.3	30.8	25.1	28.9	34.3	31.3	32.5	27.2
		H47(2035)	30.5	29.5	27.5	22.9	27.6	31.2	28.4	29.5	25.0
		H52(2040)	29.1	27.8	26.3	21.3	26.1	29.0	25.8	27.1	22.8
		H57(2045)	27.8	26.3	25.7	19.8	24.8	28.2	25.0	26.3	21.5

<sup>29</sup> 現状値：平成28年5月1日現在

## ■余剰となる校舎面積の推計

南部地域の4小学校及び2中学校の保有校舎面積の合計は、39,646㎡となっています。現状の保有校舎面積から児童生徒数の減少により将来的に余剰となる校舎面積は、12,168㎡と見込まれます。

南部地域の学校は、施設規模が大きい学校が多く、既に余剰スペースが発生している学校が多いですが、今後児童数の減少による学級数の減少により、将来的に発生が見込まれる余剰スペースは大きくなっています。

表 余剰校舎面積の将来推計

単位：㎡

	小学校					中学校			合計
	石山	南郷	大石	田上	計	石山	南郷	計	
第1期 ～H34(2022)	384	324	0	2,143	2,851	2,502	0	2,502	5,353
第2期 H35(2023)～ H44(2032)	1,263	1,645	1,575	2,585	7,068	3,576	1,082	4,658	11,726
第3期 H45(2033)～ H54(2042)	1,705	↓	↓	↓	7,510	↓	↓	↓	12,168
第3期後 H55(2043)～	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓

(参考)

市内小中学校の平均校舎面積（教室、廊下等含む） 5,796㎡

市内小中学校の平均的な普通教室の面積 64㎡



## （２）学校規模等適正化に係る現状と課題の整理

適正化の観点	ブロック全体	特に課題の大きい学校
<p><b>①教育的観点</b></p> <p>学校規模別に対応した教育環境の充実に向けて</p>	<p><b>【児童生徒数、学級数】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>現状、小学校 5 校、中学校 2 校に、小規模な学校、大規模な学校ともない。</li> <li>将来の児童生徒数の推移をみると、短期的には増加する学校もあるが、中長期的にみると全小中学校で大幅な減少が予測される（平成 28（2016）年→平成 57（2045）年、小学校 44%減、中学校約 50%減）</li> <li>1 学級当たりの児童数には、全校で大きな変動はないものと見込まれる。</li> <li>今後、1 小学校が小規模な学校の規模となるとみられ、小規模化の課題への対応が必要である。</li> </ul> <p><b>【通学距離、通学時間】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>現行の通学区域では、最大の通学距離が小学校で 3.8km（徒歩通学時 62 分）であり、各学校ともに基準を超える通学距離は生じていない。</li> <li>中学校では最大の通学距離が 6.7km（同 91 分）であるが、交通機関を利用し、基準とされる 1 時間以内の通学時間となっている。<sup>30</sup></li> <li>大石小の通学区域は広いため、一部児童や南郷中に通学している生徒は大石小までスクールバスや路線バスを利用している。また、大石小校区から南郷中へ通学する生徒は、遠距離であるため、交通機関の利用が必要となっている。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>大石小は、平成 42（2030）年以降、6 学級となる見込みである。</li> <li>大石小の通学区域は広いため、一部の小学生はスクールバスや路線バスを利用しているが、路線バスの本数も限られており、大石小から南郷中に進学する中学生も含めて通学手段の確保が課題である。</li> </ul>
<p><b>②地域コミュニティにおける学校の役割の観点</b></p> <p>学校・地域連携による地域コミュニティの核や地域の人材育成に向けて</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>全ての学校が、災害時における地域の指定避難所となっており、かつ、その多くが学区内で最大の収容能力を持つ施設に該当するため、地域防災上重要な役割を果たしている。</li> <li>全小学校の体育館、運動場が学校開放で市民に利用されており、学区民運動会の開催等とあわせて、地域の諸活動、コミュニケーションの場としての役割が大きい。</li> <li>学区内の大学やボランティアによる授業支援や地域の関係団体を活用した郷土愛を育む教育といった、地域と連携した教育活動が展開されている。</li> <li>地域の南部では恵まれた自然や地域住民の支援により、充実した体験学習を実施している。</li> </ul>	
<p><b>③財政的観点</b></p> <p>学校施設の持続可能な維持・整備に向けて</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>児童生徒数と比較して校舎面積の大きい学校が多く、全ての学校で余剰スペースが発生すると見込まれるため、他用途転換や減築の可能性はある。</li> <li>昭和 50 年代前後に建設された学校が多く、大規模改修の時期が 10～15 年のうちに集中することが見込まれる。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>地域内の中学校で、特に余剰スペースが大きくなっている。</li> </ul>

<sup>30</sup> 国の手引では、公立小中学校の通学距離については、小学校で 4 km 以内、中学校で 6 km 以内という基準が示されており、スクールバス等の交通手段を確保する場合には、通学時間をおおむね 1 時間以内とした上で、児童生徒の実態や地域の実情に応じて基準を定めていくことが示されている。

### （3）学校規模等適正化の検討の方向性

#### ①教育的観点から検討が必要な学校

##### 1)小規模な学校 i 大石小学校

i 現在クラス替えができる規模を有する大石小学校ですが、平成42（2030）年頃には全学年でクラス替えができなくなる見込みです。今後の児童数の推移も注視しつつも、地理的に独立している状況も踏まえ、将来的には学校規模等適正化に向けて検討を進めていく必要があります。

##### 2)大規模な学校

現在、南部地域では児童生徒数が1,200人を超える大規模な学校はありません。また、30年後の将来予測でも1,200人を超えることはない見込みです。

##### 3)その他の学校

小規模な学校と隣接する学校は、通学区域の見直しや統合の可能性について考慮する必要があります。

また、児童生徒数の推移も考慮しながら、将来的には中学校区単位で施設一体型や施設隣接型の小中一貫校の設置に向けた検討も考えられます。

## ②地域コミュニティにおける学校の役割の観点からの留意事項

### 1) 通学区域の見直しを行う場合

現在の自治会組織の範囲を考慮し、地域コミュニティを分断することがないように配慮する必要があります。また、学区と通学区域が異なることとなった場合、学区運動会等の地域活動で支障が生じる可能性があることから、地域コミュニティとしての一体性を維持するための方策が必要です。

新たな通学区域における登下校の安全を確保するため、地域の協力体制も踏まえ検討する必要があります。

### 2) 学校統合を行う場合

地域の学校が統合された場合には、学校の通学区域・学区の範囲が広域化することから、統合後の学校と地域との関係が希薄化することが懸念されます。そのため、統合後の地域においては、コミュニティ・スクールや学校・地域コーディネート本部事業の導入など、学校との関わりを深めるような工夫が求められます。

また、学校は、地域コミュニティの拠点であるとともに、防災拠点としての役割を有しています。学校としての役割を終えた施設の利用にあっては、こうした多様な機能の維持が求められます。

### 3) 学校と他の施設との複合化を行う場合

南部地域の学校では、今後発生が見込まれる余剰スペースも大きいことが見込まれることから、地域の公共施設の集約の可能性も検討し得るといえますが、その場合においても、子どもの教育環境の向上や安全面を確保した上で、地域にとっても魅力のある施設との複合化が求められます。

### 4) 小中一貫校を行う場合

特に地域の小学校が中学校に一体化される場合は、小学校としての役割を終えた施設について、防災拠点としての役割を含め、多様な機能を維持することが求められます。

### ③財政的観点からの留意事項

#### 1) 減築や他用途転換を行う場合

子どもたちの教育環境の向上に繋げるため、学校運営に支障のない範囲で余剰スペースを用途転換し、他の公共施設等と複合化することが考えられますが、他用途転換による施設複合化を行う場合や棟単位で校舎面積を削減する場合は、校舎と他の施設を物理的に区切る等、大規模な施設改修が必要となることから、大規模改修時に行うことが最適といえます。

特に南部地域は比較的校舎面積の大きい学校が多く、建設された年度も近いことから、計画的な大規模改修の実施とともに、必要に応じて減築等を行っていく必要があります。

#### 2) 学校統合を行う場合

学校統合により児童生徒数が増加し、統合先の校舎では必要な面積が不足する場合は、増築が必要となることに留意する必要があります。

建築年が新しい学校を統合先とする方がコスト縮減にはつながりますが、地理的な条件や施設規模等から建築年が古く老朽化が進んでいる学校を統合先とする場合は、延命化を図るため大規模改修や将来的な改築についても検討が必要になります。

#### 3) 小中一貫校を行う場合

既存校舎を活用して小中一貫校を実施する場合、幅広い年齢の児童生徒が学び合える環境を整えるための施設改修が必要です。

## 8 東部地域

### （1）地域と学校の現状

#### ①地域の概要

##### ■位置

東部地域は大津市の東部に位置し、上田上、青山、瀬田、瀬田南、瀬田東、瀬田北の 6 小学校、田上<sup>31</sup>、青山、瀬田、瀬田北の 4 中学校の通学区域（校区）が含まれています。

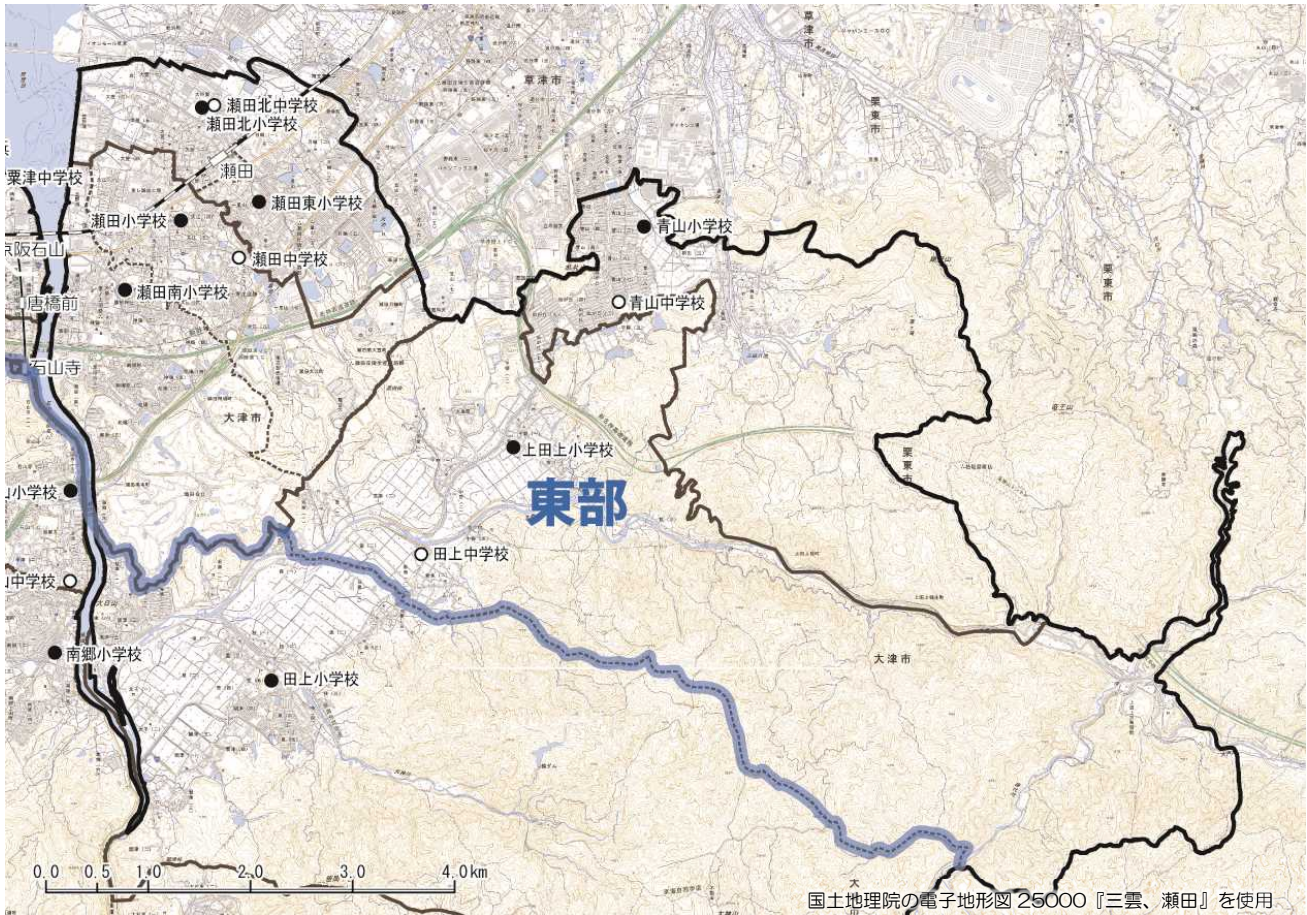


図 東部地域の小学校・中学校の位置と通学区域

<sup>31</sup> 田上中学校区内の内、田上小学校は南部地域に属する。

## ■地形

東部は大きく2つの地形に分けられます。地域西部は、ため池の多い丘陵地から緩やかに傾斜しながら琵琶湖岸・瀬田川に至る平地が広がります。上田上では、大戸川に沿って広大な田園が広がっています。

## ■市街地

地域北部では、東海道沿い等に昔からの町並みがみられるとともに、JR瀬田駅を中心に商業施設や工場が集積し、瀬田南、瀬田東、瀬田北の各学区も住宅地が続いて市街化されています。青山学区は近年大規模な住宅団地開発が行われた新市街地で、現在も開発が進んでいます。一方、南部の上田上学区は、農村地帯で集落が点在するなかに、小規模な住宅地が形成されています。

青山学区及び上田上学区では、公共交通は路線バスが中心となっています。

## ■歴史

この地域は瀬田川右岸にあたります。この川を渡す瀬田橋は、古代から東西交通の要所としてしばしば戦乱の舞台となりました。また、古代近江国の中心であった近江国庁やその関連施設の遺跡が多く残されています。東海道沿いの町並み、瀬田川の伝統的な漁業や上田上学区には農村の風景が現在も伝えられています。

明治22（1889）年の町村制施行時には、上田上小学校（青山小学校は平成4（1992）年に上田上小学校から分離新設）の校区は上田上村に、瀬田小（瀬田南小学校は昭和51（1976）年に、瀬田東小学校は昭和55（1980）年に、瀬田北小学校は平成元（1989）年に、それぞれ瀬田小学校から分離新設）は旧瀬田村<sup>32</sup>に属していました。

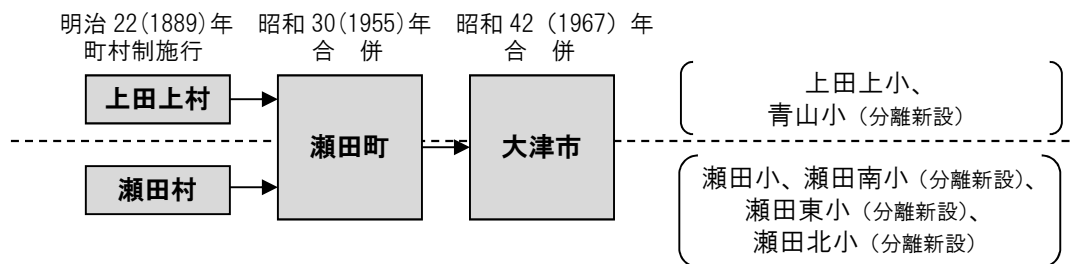


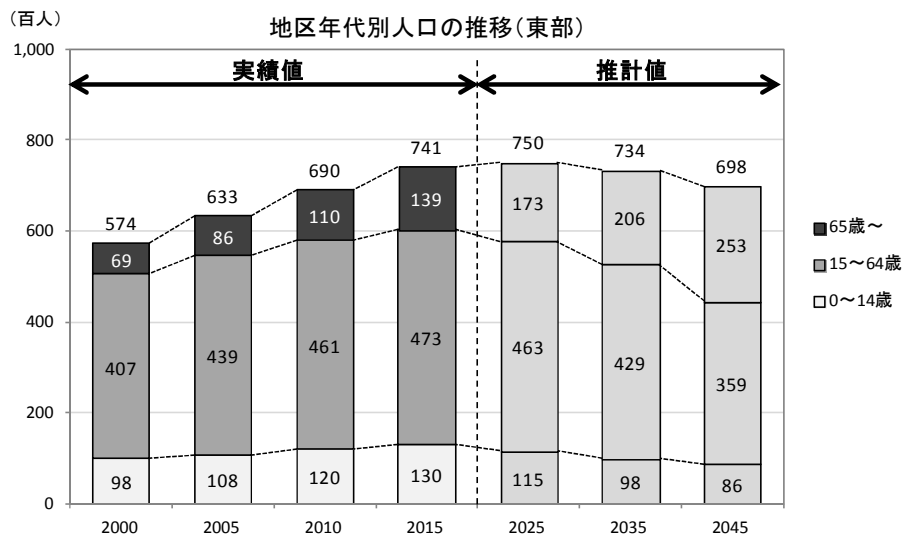
図 小学校区と旧町村・大津市の変遷

<sup>32</sup> 瀬田村は、昭和2（1927）年に町制施行し瀬田町となった。

## ■人口

東部地域の人口は、2015年現在で74,100人<sup>33</sup>です。近年は急激に増加してきましたが、現在は微増状態です。年齢別人口は、現状で年少人口が13,000人（17.5%）、生産年齢人口が47,300人（63.8%）、高齢人口は13,900人（18.7%）であり、大津市内でもっとも年少人口比率が高くなっています。しかし、年少人口が減少に入っているのに対して高齢人口は増加し続けており、少子高齢化の傾向にあるといえます。

将来人口の推計結果をみると、市内地域で唯一、今後しばらくは総人口の増加傾向がみられます。しかし平成37（2025）年頃以降は減少に転じ、30年後の平成57（2045）年には69,800人となり、現状から4,300人、5.8%の減少が見込まれています。年少人口については、現在の13,000人から8,600人へ、4,300人（33.1%）の減少が予測されます。



資料 2000～2010：国勢調査、2015：住民基本台帳人口（28年4月1日現在）、推計値：大津市推計結果

図 人口（三世代別）の推移と将来推計

<sup>33</sup> 実績人口及び推計人口は、100人の位に四捨五入している。

## ■児童生徒数

現在の児童生徒数及び学級数は、小学校が 6 校で計 5,100 名、183 学級、中学校は 4 校で計 2,612 名、89 学級となっています。

表 学校別児童生徒数の現況（平成 28 年 5 月 1 日現在）

		児童生徒数 (人)	学級数（学級）		
			通常	特別支級	計
小学校	上田上	72	6	0	6
	青 山	1,053	31	5	36
	瀬 田	1,118	34	5	39
	瀬田南	858	26	7	33
	瀬田東	1,027	30	5	35
	瀬田北	972	30	4	34
	計	5,100	157	26	183
中学校	田 上	276	9	1	10
	青 山	502	15	2	17
	瀬 田	857	25	3	28
	瀬田北	977	28	6	34
	計	2,612	77	12	89



## ②学校の将来

### ■児童生徒数、学級数の推計

学校区別の将来人口推計から将来の児童生徒数及び学級数を算出すると、ブロック全体では平成28(2016)年と比べて平成57(2045)年に、小学校で1,684人(33.0%)、37学級(23.6%)、中学校では、854人(32.7%)、20学級(26.0%)の減少が見込まれます。

学校別にみると、瀬田小学校、瀬田東小学校、瀬田北小学校、瀬田中学校、瀬田北中学校では、今後も増加することが予想されますが、10年～15年後からは減少に転じる見込みです。その中で、瀬田小学校は平成29(2017)年には1,200人を超える大規模な学校になる見込みですが、その後も児童数は増加を続け、平成37(2025)年頃まで1,300人を超える見込みです。

学級数も同様で、一時増加する学校もみられますが、長期的には減少する見込みです。上田上小学校では、既に全学年でクラス替えができない6学級となっており、この傾向は続く見込みです。他の学校では、平成57(2045)年時点でも、7学級(中学校は4学級)以上が確保されてクラス替えのできる状態が維持できると推測されます。

学級当たり児童生徒数は、上田上小学校が平成37(2025)年頃に10人を下回る見込みですが、他の学校では20人以上を確保するものと考えられます。

表 学校別児童生徒数、学級数の将来動向（小学校）

			小学校						
			上田上	青山	瀬田	瀬田南	瀬田東	瀬田北	計
児童生徒数(人)	現状値 <sup>34</sup>	H28(2016)	72	1,053	1,118	858	1,027	972	5,100
	推計値	H32(2020)	60	841	1,340	774	1,027	1,031	5,073
		H37(2025)	50	706	1,309	657	958	983	4,663
		H42(2030)	45	649	1,165	595	875	888	4,217
		H47(2035)	41	604	1,060	546	817	830	3,898
		H52(2040)	39	586	971	504	761	775	3,636
		H57(2045)	36	582	913	474	694	717	3,416
学級数(学級)	現状値	H28(2016)	6	31	34	26	30	30	157
	推計値	H32(2020)	6	26	40	26	30	34	162
		H37(2025)	6	24	38	20	30	32	150
		H42(2030)	6	20	36	18	30	30	140
		H47(2035)	6	20	32	18	26	26	128
		H52(2040)	6	18	30	18	24	24	120
		H57(2045)	6	18	30	18	24	24	120
児童学級当たり 生徒数(人)	現状値	H28(2016)	12.0	34.0	32.9	33.0	34.2	32.4	32.5
	推計値	H32(2020)	10.0	32.3	33.5	29.8	34.2	30.3	31.3
		H37(2025)	8.3	29.4	34.4	32.9	31.9	30.7	31.1
		H42(2030)	7.5	32.5	32.4	33.1	29.2	29.6	30.1
		H47(2035)	6.8	30.2	33.1	30.3	31.4	31.9	30.5
		H52(2040)	6.5	32.6	32.4	28.0	31.7	32.3	30.3
		H57(2045)	6.0	32.3	30.4	26.3	28.9	29.9	28.5

<sup>34</sup> 現状値：平成28年5月1日現在

表 学校別児童・生徒数、学級数の将来動向（中学校）

			中学校				
			田上	青山	瀬田	瀬田北	計
児童生徒数（人）	現状値	H28(2016)	276	502	857	977	2,612
	推計値	H32(2020)	233	470	930	931	2,564
		H37(2025)	185	343	984	997	2,509
		H42(2030)	163	314	852	884	2,213
		H47(2035)	150	289	774	813	2,026
		H52(2040)	137	271	706	767	1,881
		H57(2045)	129	268	650	711	1,758
学級数（学級）	現状値	H28(2016)	9	15	25	28	77
	推計値	H32(2020)	9	15	27	27	78
		H37(2025)	6	12	30	30	78
		H42(2030)	6	9	27	27	69
		H47(2035)	6	9	24	24	63
		H52(2040)	6	9	21	24	60
		H57(2045)	6	9	21	21	57
児童生徒数（人） 学級当たり	現状値	H28(2016)	30.7	33.5	34.3	34.9	33.9
	推計値	H32(2020)	25.9	31.3	34.4	34.5	32.9
		H37(2025)	30.8	28.6	32.8	33.2	32.2
		H42(2030)	27.2	34.9	31.6	32.7	32.1
		H47(2035)	25.0	32.1	32.3	33.9	32.2
		H52(2040)	22.8	30.1	33.6	32.0	31.4
		H57(2045)	21.5	29.8	31.0	33.9	30.8

## ■余剰となる校舎面積の推計

東部地域の6小学校及び4中学校の保有校舎面積の合計は 62,826 m<sup>2</sup>あります。現状の保有校舎面積から児童生徒数の減少により将来的に余剰となる校舎面積は 3,710 m<sup>2</sup>と見込まれます。

東部地域の学校は、全体的に児童生徒数が多く、余剰スペースが発生している学校は限られています。今後も児童生徒数の減少が緩やかであることから、施設規模と比較して発生する余剰スペースは少ないと見込まれます。

その中で、田上中学校は現在も余剰スペースが発生しており、今後拡大していくことが見込まれています。

一方で、瀬田小学校は今後も児童数が増加し、1,300 人を超える大規模な学校となる見込みである事から、既存校舎だけでは教室数が不足するため、教室不足への対応が必要となります。

表 余剰校舎面積の将来推計

単位：m<sup>2</sup>

	小学校						計
	上田上	青山	瀬田	瀬田東	瀬田南	瀬田北	
第1期 ～H34(2022)	0	0	0	0	0	0	0
第2期 H35(2023)～ H44(2032)	0	0	0	0	927	0	927
第3期 H45(2033)～ H54(2042)	0	0	0	0	↓	0	↓
第3期後 H55(2043)～	0	0	0	0	↓	0	↓

	中学校					合計
	田上	青山	瀬田	瀬田北	計	
第1期 ～H34(2022)	1,240	0	0	0	1,240	1,240
第2期 H35(2023)～ H44(2032)	2,314	307	0	0	2,621	3,548
第3期 H45(2033)～ H54(2042)	↓	↓	162	0	2,783	3,710
第3期後 H55(2043)～	↓	↓	↓	0	↓	↓

(参考)

市内小中学校の平均校舎面積（教室、廊下等含む） 5,796 m<sup>2</sup>

市内小中学校の平均的な普通教室の面積 64 m<sup>2</sup>

## （２）学校規模等適正化に係る現状と課題の整理

適正化の観点	ブロック全体	特に課題の大きい学校
<p><b>①教育的観点</b></p> <p>学校規模別に対応した教育環境の充実に向けて</p>	<p><b>【児童生徒数、学級数】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>現状、小学校6校中1校が小規模な学校である。大規模な学校は現状ないが、1,000人を超える学校が3校あり他校も1,000人に近く、学校間の規模の差が大きい。中学校2校については、小規模校、大規模校ともにない。</li> <li>将来の児童生徒数の推移をみると、短期的には増加する学校もあるが、中長期的にみると全小中学校で大幅な減少が予測される（平成28（2016）年→平成57（2045）年、小学校33%減、中学校約33%減）</li> <li>小規模な学校の拡大は見込まれないが、現状の小規模な学校に対する対応が必要である。また大規模な学校に近い将来発生する見込みであり、大規模化の課題への対応が必要である。</li> </ul> <p><b>【通学距離、通学時間】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>現行の通学区域では、最大の通学距離が小学校で2.4km（徒歩通学時38分）、中学校では4.2km（同57分）と、各学校ともに基準を超える通学距離は生じていない。</li> <li>住宅開発が現在も行われており、従来通学区域では、本来校よりも他学区の学校の方が近くなっている地域も見られる。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>上田上小は6学級以下で、クラス替えができない状況である。また、学級人数も10人下回る見込みである。</li> <li>瀬田小では、平成32（2020）年から平成37（2025）年にかけて1,300人を超える大規模な学校となる見込みである。</li> </ul>
<p><b>②地域コミュニティにおける学校の役割の観点</b></p> <p>学校・地域連携による地域コミュニティの核や地域の人材育成に向けて</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>全ての学校が、災害時における地域の指定避難所となっており、かつ、その多くが学区内で最大の収容能力を持つ施設に該当するため、地域防災上重要な役割を果たしている。</li> <li>全小学校の体育館、運動場が学校開放で市民に利用されており、学区民運動会の開催等とあわせて、地域の諸活動、コミュニケーションの場としての役割が大きい。</li> <li>各学校ともに、地域学習への住民参加や地域住民による見守り活動が行なわれており、地域と連携した取組が進められている。</li> <li>過去に通学区域の見直しを実施した地域では、学区と通学区域が異なっており、地域コミュニティの一体性を確保する方策が必要となっている。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>瀬田北小の過大規模化を抑制するために、過去に瀬田北小を含め近隣小学校の通学区域を見直したが、現状では学校選択制を利用するなどして、元の本来校である瀬田北小・瀬田北中へと通学する生徒が多い。</li> </ul>
<p><b>③財政的観点</b></p> <p>学校施設の持続可能な維持・整備に向けて</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>小学校では、余剰スペースが発生すると見込まれる学校に限られるため、他用途転換や減築という選択肢が限定される。</li> <li>児童生徒数の増加に対応して、施設規模の拡大が必要である。</li> <li>校舎面積の大きい学校が多く、今後15年以内に大規模改修時期が重なり、多額の改修経費が見込まれる。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>瀬田小では、近い将来1,300人を超え、既存校舎では教室が不足する見込みである。</li> </ul>

### （3）学校規模等適正化の検討の方向性

#### ①教育的観点から検討が必要な学校

##### 1)小規模な学校 i 上田上小学校

i 現在全学年でクラス替えができない小規模な学校は上田上小学校ですが、将来推計では1学級あたりの児童数も減少する見込みです。多様な対人関係の経験や学習機会を確保するため、隣接する学校の状況も考慮し、現時点から学校規模等適正化に向けて検討を進めていく必要があります。

##### 2)大規模な学校

現在、東部地域では児童生徒数が1,200人を超える大規模な学校はありません。

瀬田小学校は、平成29（2017）年には1,200人を超える大規模な学校になる見込みであり、平成37（2025）年頃まで1,300人を超えることが見込まれることから、早急に学校規模等適正化に向けて検討を進める必要があります。

##### 3)その他の学校

規模等の適正化が必要な学校と隣接する学校は、通学区域の見直しや統合の可能性について考慮する必要があります。

また、児童生徒数の推移も考慮しながら、将来的には中学校区単位で施設一体型や施設隣接型の小中一貫校の設置に向けた検討も考えられます。

## ②地域コミュニティにおける学校の役割の観点からの留意事項

### 1) 通学区域の見直しを行う場合

現在の自治会組織の範囲を考慮し、地域コミュニティを分断することがないように配慮する必要があります。また、学区と通学区域が異なることとなった場合、学区運動会等の地域活動で支障が生じる可能性があることから、地域コミュニティとしての一体性を維持するための方策が必要です。

特に、東部地域では、過去に通学区域を見直したことにより学区と通学区域が一部異なっており、地域コミュニティにも影響を及ぼしたとの指摘がなされています。今後新たに通学区域を見直す際には、過去に東部地域で実施した通学区域の見直しの影響を十分に考慮していく必要があります。

また、東部地域では今後も新たな住宅開発が見込まれることから、それらの状況も踏まえて通学区域を検討していく必要があります。

### 2) 学校統合を行う場合

学校統合を検討する際には、学校の設立の経過や地域性等を十分に考慮する必要があります。

地域の学校が統合された場合には、学校の通学区域・学区の範囲が広域化することから、統合後の学校と地域との関係が希薄化することが懸念されます。そのため、統合後の地域においては、コミュニティ・スクールや学校・地域コーディネート本部事業の導入など、学校との関わりを深めるような工夫が求められます。

また、学校は、地域コミュニティの拠点であるとともに、防災拠点としての役割を有しています。学校としての役割を終えた施設の利用にあっては、こうした多様な機能の維持が求められます。

### 3) 学校と他の施設との複合化を行う場合

既存の学校施設では余剰スペースが限られてくることから、子どもの教育環境の向上や安全面を確保した上で、地域にとっても魅力のある施設と複合化するためには、増築や改築といった大規模な施設改修が必要です。また、現在の人口構成だけでなく、将来的に少子高齢化が進んだ場合でも対応できる施設として整備することも必要です。

### 4) 小中一貫校を行う場合

特に地域の小学校が中学校に一体化される場合は、小学校としての役割を終えた施設について、防災拠点としての役割を含め、多様な機能を維持することが求められます。

### ③財政的観点からの留意事項

#### 1) 減築や他用途転換を行う場合

東部地域の小学校では、余剰スペースの発生が限定的であり、子どもたちの教育環境の向上に繋げるため、学校運営に支障のない範囲で余剰スペースを用途転換し、他の公共施設等と複合化する選択肢は限られています。中学校では他用途転換又は棟単位での減築の可能性があります。その場合も、校舎と他の施設を物理的に区切る等、大規模な施設改修が必要となることから、大規模改修時に行うことが最適です。

#### 2) 学校統合を行う場合

学校統合により児童生徒数が増加し、統合先の校舎では必要な面積が不足する場合は、増築が必要となることに留意する必要があります。

建築年が新しい学校を統合先とする方がコスト縮減にはつながりますが、地理的な条件や施設規模等から建築年が古く老朽化が進んでいる学校を統合先とする場合は、延命化を図るため大規模改修や将来的な改築についても検討が必要になります。

#### 3) 小中一貫校を行う場合

既存校舎を活用して小中一貫校を実施する場合、必要な面積を確保するために増築が必要となるとともに、幅広い年齢の児童生徒が学び合える環境を整えるための施設改修が必要です。

#### 4) 増築や分離新設を行う場合

児童生徒数の増加により、必要な校舎の面積が不足する場合は、内部改修だけではなく、増築による普通教室や特別教室の確保が必要になります。また、新たな学校を開設するためには、通学環境等の立地条件を満たす学校用地の確保や校舎の建設に多額の費用が必要になります。

いずれにしても、将来的に児童生徒数が減少した場合にも柔軟に活用できる施設とする必要があります。

# Ⅲ 資料編